

国連 MDGs 特別イベントでの安倍総理演説への日本の NGO の共同所感

★「人間の安全保障」に加え、
「人権」をポスト 2015 年開発目標の指導理念に！
★「人災」を「災害対策」の中に位置づけてください！

2013 年 9 月 26 日
(特活)国際協力 NGO センター(JANIC)
動く→動かす(GCAP Japan)

本日(9 月 25 日)、米国・ニューヨークの国連本部において、国連「ミレニアム開発目標」(MDGs)特別イベントが開催されました。本イベント冒頭の全体会で、日本の安倍晋三・内閣総理大臣は、ガイアナのラモター大統領、ルワンダのカガメ大統領、南アフリカ共和国のズマ大統領などとともに登壇し、発言を行いました。

安倍総理の発言は、主にポスト 2015 開発目標に向けられました。総理は、ポスト 2015 開発目標においては、各国の国内格差の課題に対応するとともに、持続可能な開発が重視される必要があると指摘し、日本の ODA 政策の基本理念として掲げてきた「人間の安全保障」を、ポスト 2015 開発目標それ自体の指導理念とすべき、と述べました。そのうえで、総理は日本が取り組む課題として保健、特に「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」と災害対策の二つを挙げ、これまでの我が国の取り組みを紹介しました。そして、ポスト MDGs の取り組みのためには、民間活力や新興国の貢献などを強化する必要があるとして、発言を締めくくりました。

私たちは、MDGs 特別イベントへの安倍総理の発言を歓迎し、高く評価します。安倍総理の発言は、日本の首脳として、MDGs 達成やポスト 2015 開発課題への日本の積極的な意思を表すものです。そのうえで、私たち NGO は、安倍総理の発言内容について、以下の提起を行います。

1. 日本は、「人間の安全保障」に加え、本イベントで多くの首脳が強調している「人権」を、ポスト MDGs に向けた日本の基本理念とすることを表明する必要があります。個人とコミュニティに焦点を当て、「保護」と「エンパワーメント」で人間の尊厳の確立を目指す「人間の安全保障」は、いかなる局面でもその尊厳を守る盾となる「人権」を組み合わせることで、より強靱になり、国際的な理解や支持を高めることもできます。
2. 日本は、自ら追求するアジェンダを主張するとともに、開発の後退を防ぎ前進させたいとする途上国の声に応える必要があります。安倍総理の前に登壇したガイアナのラモター大統領が発言したように、途上国が国際社会の協力で進めてきた開発の成果を後退させかねない「気候変動」や国際的な金融・経済危機に対して、日本が国際社会と協力して取り組みを進め、また、途上国の「開発」に向けた国際的な政策一貫性を追求することで、「後戻りを許さない」という強い意思を示すことは、途上国の政府にとっても大きな励みになります。
3. 日本は、ポスト 2015 において「災害」の重視を主張する際に、「自然災害」のみならず「人災」も対象となることを明確に示す必要があります。工場や鉱山などからの化学物質の流出や、福島第 1 原発事故にみられる放射能汚染などの「人災」、特に大規模な「産業災害」や「複合災害」は、民間主導の経済成長の拡大や気候変動などに伴い、今後途上国でより増加することが予想されます。福島第 1 原発事故を含め、災害の経験や教訓を記録し国際的に共有し、さらには補償などの対応を国際基準化することで、人災を未然に防ぎ、被害を最小限にすることができます。

私たち NGO は、世界の最も貧しい人々に寄り添って活動することで培ってきた市民社会としての付加価値を総動員し、日本政府を含むあらゆる主体と協力して、現行の MDGs の 2015 年までの達成とよりよい「ポスト 2015 開発目標」の確立に努力していきます。私たちは安倍総理、日本政府に対し、ぜひとも内外の市民社会の声により耳を傾け、市民社会との協働を深めていただくよう、求めています。

本所感に関するお問い合わせは:

(特活)国際協力 NGO センター(JANIC) 担当:堀内 葵 メールアドレス: horiuchi@janic.org
「動く→動かす」 担当:稲場 雅紀 メールアドレス: office@ugokuugokasu.jp